

(1) 平成28事業年度事業報告書(検査検定業務)

平成28事業年度における日本小型船舶検査機構の検査検定業務の実施状況は、次のとおりである。

1. 検査検定等の業務

区 分	実 績	備 考
定期検査	56,464隻	船舶検査証書の書換、船舶検査手帳の再交付等
中間検査	49,830隻	
臨時検査・臨時航行検査	7,731隻	
予備検査	23,484件	
検定	199,713件	
性能鑑定	4,525件	
準備検査	0件	
標準適合検査	10件	
その他	36,330件	

2. 検査検定等の業務の円滑な遂行のための業務

- (1) 検査検定業務の実施方法の策定及び見直し
- (2) 検査場等の整備
- (3) 職員の研修

3. 検査検定等業務に係る調査、企画業務

(1) FRP製船体の縦強度(板厚計測)に関する調査研究

小型船舶の船体の構造要件としては縦強度を確認することになっているが、長さ15m未満のFRP船の場合、その確認方法として板厚計測による強度確認(簡易的に中央断面を箱型に置き換えて断面係数を算定する方法)が主流となっている。

しかしながら、近年、FRP船の軽量化のため、板厚が薄くなるに伴い、特に深さの浅い船体は、この簡易計算では基準を満たさないケースが増加しており、この場合、簡易計算に加えて詳細な中央断面係数を算定して強度を評価する必要があり、受検者及び造船所並びに設計者にとっては大きな負担となっている。

このため、現行規定では含まれていないブルワークやボックスキールを強度メンバーとして計算に追加することによる新たな簡易的縦強度評価方法を確立することとし、その有効性について調査した。

4. 受検案内等広報の業務

- (1) 小型船舶に関する安全思想の普及、検査制度の周知等の広報
- (2) 小型船舶の所有者に対する受検案内等の受検時期の周知

(2) 平成28事業年度事業報告書(小型船舶用原動機放出量確認等業務)

平成28事業年度における日本小型船舶検査機構の小型船舶用原動機放出量確認等業務の実施状況は、次のとおりである。

1. 小型船舶用原動機放出量確認等の業務

区 分	実 績	備 考
小型船舶用原動機放出量確認等	2,466件	原動機証書の再交付
その他	23件	

2. 小型船舶用原動機放出量確認等の業務の円滑な遂行のための業務

- (1) 小型船舶用原動機放出量確認等の業務の実施方法の策定及び見直し
- (2) 職員の研修

3. 小型船舶用原動機放出量確認等に関する広報業務

(3) 平成28事業年度事業報告書(登録測度業務)

平成28事業年度における日本小型船舶検査機構の登録測度等業務の実施状況は、次のとおりである。

1. 登録測度等の業務

区 分	実 績	備 考
新規登録	8,372隻	
変更・移転・抹消登録等	54,499隻	
登録事項証明書等	4,493件	
その他	0件	船舶番号用県名ステッカーの提供

2. 登録測度等の業務の円滑な遂行のための業務

- (1) 登録測度の業務の実施方法の策定及び見直し
- (2) 職員の研修

3. 登録等に関する広報業務

(4) 平成28事業年度事業報告書(調査、試験及び研究業務)

平成28事業年度における日本小型船舶検査機構の調査、試験及び研究業務の実施状況は、次のとおりである。

1. 調査、試験及び研究等の業務

(1) ミニボートに係る海難実態基礎調査(平成26年度～平成28年度)

船舶検査、小型船舶操縦士免許が不要なミニボートは、比較的沿岸域で航行していることから、海難発生時には、近隣の漁業協同組合や救助団体等に救助されているものも多いと考えられる。しかしながら、ミニボートの全国的な海難データは、海上保安庁が発表している要救助海難統計のみであることから、平成27年度までは、全国の漁業協同組合及びマリーナ等を対象としたアンケートにより、要救助海難統計に表れない海難事故等について調査を行った。

平成28年度は、前年度までの調査結果を踏まえ、ミニボートの利用者、ミニボートの製造業者等の安全に対する取組みやミニボート利用者と共存する漁業協同組合の事例を調査した。

(2) (一財)日本船舶技術研究協会への調査委託(継続)

小型船舶には外国から輸入されるものも多く、また、外国に輸出される国産艇もあり、船体や設備の国内規則の要件は国際的な規則や規格と調和を図ることが求められている。そのため、平成17年度以降、ISOのTC188部会(スモールクラフト部会)について、我が国の代表窓口を務めている(一財)日本船舶技術研究協会(船技協)の舟艇分科会に参画し、ISOにおける規格策定に対応した。

2. 調査、試験及び研究等に関する広報業務

調査、試験及び研究業務の成果は、小型船舶の安全性の向上や船舶所有者の利便性向上に大きく寄与することから、幅広く活用され社会に役立つよう、機構のホームページに調査報告書を掲載するなどの周知・広報を行った。